News

ブランド化目指す

農福連携へ協議会発足

農福連携による農産物や商品のブランド化を目指す「全国農福連携推進協議会」が3月8日に発足した．農福連携に取り組む事業所を認定する仕組みをつくり，東京オリンピック・パラリンピックに向けてブランドを確立し，認知度や販路の拡大などを図る．

会長には，長年，農福連携を研究している濱田健司・JA共済総合研究所主任研究員が就任．同日の設立記念フォーラムで「農福連携が点から線，面へと発展するためのプラットホームにしたい」と抱負を述べた．

農福連携は，障害者が農作業をすることで自立し，後継者不足など農業の課題も解消する活動として始まった．最近では，生活困窮者やニートなども農作業を通じて元気になり，地域それぞれが抱える課題を解決して活性化していく取り組みにもなっている．

今後に向けて障害者の自己実現や地域農業の活性化のみならず，多様な人材を包摂する社会や地方創生など，横断的な課題を解決できる活動としてさらなる広がりが期待される．

協議会は東京オリンピック・パラリンピックの選手村などでの農福連携の農産物や商品の受注を視野に，一連の取り組みを「NOUFUKU」として国内外に発信していく．

協議会の副会長は熊田芳江・社会福祉法人こころん常務理事（福島県），中村隆重・社会福祉法人白鳩会理事長（鹿児島県）．名誉顧問には安倍首相夫人の昭恵氏が就いた．

現在，協議会では会員を募集中．会員特典はノウフク認証マークの使用，ノウフクアンテナショップでの商品販売など．

問い合わせは一般社団法人日本基金内の事務局（jpnfund@gmail.com）まで．

（福祉新聞・第2803号　2017年3月20日）

©IGAKU-SHOIN Ltd, 2017

2026/11/11 09:42:39